

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況一覧

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】
1	令和6年度新富町物価高騰対応重点支援給付金 (低所得世帯支援給付金)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,949世帯×30千円 ・子ども加算 229人×20千円 ・定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 700人(28,000千円)のうちR7計画分 ・事務費 4360千円 事務費の内容 [業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,949世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数 (700人)	R7.1	R7.12	18,535,000	18,535,000
2	令和7年度学校給食費補助金	教育総務課	①学校給食費の支援を行うことで、他種多様な子育てに係る費用の物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。 ②学校給食費補助金 ③(小学校)1食あたり309円×797人×199日=49,008千円 (中学校)1食あたり359円×452人×199日=32,292千円 その他(C)69,305千円の財源は、ふるさと納税による基金充当 【参考比較】 R6給食費 (小学校)1食あたり264円、(中学校)1食あたり305円 R7給食費 (小学校)1食あたり309円、(中学校)1食あたり359円 ※物価高騰による差額 11,995千円に交付金を充当 ④新富町学校給食会 ※教職員の給食費は除く。	R7.4	R8.3	81,300,000	11,995,000
	合計 (2事業)					99,835,000	30,530,000